

## 大阪経済大学中小企業・経営研究所と 漢陽大学校経済研究所共催の第13回共同研究発表会

太 田 一 樹

(大阪経済大学経営学部教授,  
中小企業・経営研究所長)

2016年11月4日(金)に、大阪経済大学中小企業・経営研究所(ISBR)と漢陽大学校経済研究所(HERI)との学術交流の一環である共同研究発表会が漢陽大学校で開催された。今回はその第13回目を迎えることになる。

この共同研究発表会の経緯を振り返ると、当研究所と漢陽大学校経済研究所(韓国・ソウル特別市)との間で1998年12月に学術交流協定が締結されて以来、毎年、相互の研究者の派遣・受入を行ってきた。2004年度からは、「日本、韓国、中国に係わる経済・経営問題、即ち東アジア経済圏の経済、経営活動」についての研究・議論を深めるために、相互の研究者の研究発表を公表する場としての「共同研究発表会」を開催している。これまでの開催場所は相互の大学とし、第1回(2004年)、第3回(2006年)、第5回(2008年)、第7回(2010年)、第9回(2012年)、第11回(2014年)は漢陽大学校で開催した。他方、本学での開催は、第2回(2005年)、第4回(2007年)、第6回(2009年)、第8回(2011年)、第10回(2013年)、第12回(2015年)である。

発表会の構成は、ISBRとHERIからそれぞれ2名の計4名の報告者が報告を行い、それぞれの報告について4名のコメンテーターがコメントをした。報告、コメントともに英語で行われ、フロアからの質問についても英語で行われた。

今回第13回目のテーマは、"Sustainable Growth for the Asian Economy and Business"(アジアの経済とビジネスの持続的成長)である。記録のために再度、プログラムを示しておくのと以下のとおりである。

\*\*\*\*\*

### ■ The 13th HERI-ISBR Joint Symposium の概要

- ・テーマ：“Sustainable Growth for the Asian Economy and Business”
- ・日時：2016年11月4日(金)9：00～12：45
- ・場所：漢陽大学校経済金融大学棟101会議室

### ■ プログラム内容

#### ● 開会の挨拶

Yungsan Kim (漢陽大学校経済金融大学学長)

太田 一樹 (大阪経済大学中小企業・経営研究所長)

#### 第1報告

テーマ：“Transition of Son Preference: Child Gender and Parental Inputs in Korea”

報告者：Eleanor Jawon Choi (漢陽大学校経済金融大学准教授)

コメンテーター：Jungmo Yoon (漢陽大学校経済金融大学准教授)

#### 第2報告

テーマ：“The Problem of Industry-Government-Academia Cooperation for Small Enterprises: The Case of Higashiyodogawa-ward, Osaka”

報告者：山本 俊一郎 (本学経済学部教授)

コメンテーター：Booil Philip Jeon (漢陽大学校経済金融大学教授)

#### 第3報告

テーマ：“Minimum Wage Effects: Empirical Evidence from Japan”

報告者：山口 雅生 (本学経済学部准教授)

コメンテーター：Jeong Hwan Lee (漢陽大学校経済金融大学准教授)

#### 第4報告

テーマ：“Effects of a Holiday Trip on Health and Quality of Life: Evidence from a Natural Experiment in South Korea”

報告者：Cheol-Sung Park（漢陽大学校経済金融大学教授）

コメンテーター：Songman Kang（漢陽大学校経済金融大学准教授）

#### 閉会の挨拶

Daekeun Park（漢陽大学校経済研究所長）

太田 一樹（大阪経済大学中小企業・経営研究所長）

\*\*\*\*\*

第1報告は、Eleanor Jawon Choi氏による報告で、テーマは“Transition of Son Preference: Child Gender and Parental Inputs in Korea”である。

韓国では、1990年では新生女児100に対して、116人の新生男児が生まれている。その後減少傾向となるものの、新生男児数の多さの背景には、韓国は世界でも男女間の賃金格差や労働環境の差が大きく男女間の性差別が存在しているとの問題意識を筆者は持っている。そこで、男児の母親と女児の母親の労働時間、男児と女児の家庭内における家事労働時間、男児と女児に対する公教育以外の教育投資、男児と女児に対する母乳期間などが、過去10数年でどのように変化してきたのかを統計分析している。いくつかの有意義な結果を導いているが、母親は男児を好む傾向にあるがその傾向は弱まってきていると指摘する。また、女性の高学歴化や賃金上昇、男女間の教育投資の差の縮小の傾向が男児を好む傾向を弱くする可能性が高いとし、労働市場での性差別を減らしていくことが重要であると提言している。

第2報告は、山本 俊一郎氏による報告で、テーマは“The Problem of Industry-Government-Academia Cooperation for Small Enterprises :The Case of Higashiyodogawa-ward, Osaka”である。

中小零細企業の持続的発展における産官学連携事業の課題について検討している。大阪府大阪市東淀川区を対象にしてアンケート調査を実施して、①東淀川区における事業所の現状と経営的課題ならびに区政への要望の把握、②地域ブランド育成における区内の産官学連携や異業種交流事業の支援のための課題を検討し

ており、いくつかの有意義な結果を導いている。主な結論として、零細な事業所にとっては自ら企画、技術売り込み、新規顧客の開拓ができる提案力に乏しく、高等教育機関ならびに地域社会とのつながりは一部の事業所にとどまっている。したがって行政による機関と機関を結びつけるコンバーターとしての役割が必要不可欠であることが明らかとなった。そこで、東淀川区は独自の施策として地域ブランド発信事業をすすめることが有効であると提言している。地域ブランドとしての価値を高め、産官学連携事業の有効性を広く区内に周知する必要が求められとしている。

コメントとしては、①付加価値の源泉がネットワークによる連携など無形資産に移っている現状を指摘した点は興味深いこと、②本報告は貴重な1次データを収集した点に大きな貢献がある、ことなどが指摘された。また韓国でも海産物や果物など地域ブランドを活用した地域経済活性化が行われており、中小企業にとって無形資産を活用する産官学連携や異業種交流事業が大切であるとし、本研究の意義について評価された。研究課題としてクロス集計や統計分析を通じたさらなる検討を期待しているとのコメントで締めくくられた。

第3報告は、山口雅生氏による報告で、テーマは“Minimum Wage Effects: Empirical Evidence from Japan”である。

最低賃金の引き上げの前後で、事業所の雇用や賃金などがどのように反応するのかについて、2008年から2011年の『賃金構造基本統計調査』の個票データを用いて分析している。最低賃金に抵触する各事業所の労働者の割合を説明変数として、また最低賃金の引き上げ前後の雇用者数、平均賃金、賃金総額、勤続年数の対数差分などを被説明変数として、最小二乗法により、最低賃金引き上げの平均処置効果を推計し、いくつかの有意義な結果を導いている。主な分析の結果として、2008年から2010年の各年の最低賃金引き上げは、事業所の雇用者数に対しては有意な影響を与えておらず、Dube, Naidu, and Reich (2007)やCard and Kruger (2000)の米国の飲食店産業を対象とした分析結果と整合的であると指摘している。また最低賃金の引き上げは、事業所の平均賃金と最下位賃金に対して統計的に有意な正の影響を与えており、短時間労働者の平均賃金に対しても統計的に有意な正の影響を与えていること、さらに最低賃金の引き上げが短時間労働

者の賃金総額と全体の賃金総額を押し上げることなどを明らかにしている。このことは、労働市場の競争均衡モデルでは説明できず、むしろ Manning (2016) の不完全競争モデルが説明するように、最低賃金の引き上げによって転職するインセンティブが下がり、離職が減ることで採用や訓練などの費用を節約するという影響が示唆されると主張している。

コメントとしては、統計分析の頑健性の確認に関する内容が多かった。また、残業時間の調整や、価格帯の異なる(例としてレストラン)場合に最低賃金にどのような影響を与えるのかなどの質問が出された。

第4報告は、Cheol-Sung Park 氏による報告で、テーマは "Effects of a Holiday Trip on Health and Quality of Life: Evidence from a Natural Experiment in South Korea" である。

韓国の旅行クーポンプログラムが行った抽選による旅行券の配布という自然実験(法)を用いて、休日旅行が個人の健康や quality of life に与える因果効果を推定することを目的としている。分析の特徴としては、旅行している人と旅行していない人を対象に、ランダムな抽選に当選することを利用して(操作変数法)、観察不可能な要因を除去して分析をしている点である。

本研究の結果としては、旅行の経験は Quality of life に影響を与えないことを示し先行研究の結果と整合的である。そして低所得者向けの補助金政策は低所得者の効用を改善することにあるはずだが、分析の結果その効果はほとんど期待できないとのことを指摘している。

コメントとしては、①このクーポンに応募した人たちが旅行好きという特徴があるのではないかの懸念、②応募者の中で所得が高い人が多いという問題(セレクションバイアス)などが指摘された。

上述したように、それぞれ分野の異なる4つの報告であったが、全て示唆に富んだ報告内容であった。また学問分野横断的に建設的なコメントや質問が提起され熱心な意見交換が行われた。

最後に、閉会にあたり、HERI 所長の Daekeun Park 氏と ISBR 所長の太田が、報告者やコメンテーターそして参加者の皆様方のお蔭で共同研究会が成功裡に終了したことのお礼を申しあげた。また次回の第14回は2017年に大阪経済大学で開催する旨の約束が取り交わされた。

ここに、改めて、本共同研究会にご尽力いただいた関係者の皆様方に感謝するとともにお礼を申しあげたい。